



こんにちは 県議会議員・日本共産党

藤井かつひこ (克彦) です

神奈川県庁新庁舎7階・日本共産党議員控室 TEL 045-210-7882

FAX 045-210-8932

自宅：相模原市南区旭町15-36-407

TEL・FAX 042-748-6388

携帯 090-2470-8471 Eメール yfe18113@nifty.com

◇相談事やご意見ご要望などお気軽にお寄せ下さい



9月11日(金)、藤井かつひこ が日本共産党県議団としての代表質問をおこないました。その質疑応答の一部をご報告します。

老朽化が深刻な県立高校に大規模改修の計画ナシ

この夏にも、築37年の校舎2階地学準備室天井の蛍光灯が漏電してショートし、白煙が発生し出火直前だった。書道準備室、生物準備室、化学準備室、物理準備室など同じ構造の部屋が他にもあり、業者が「すべて点検する必要がある」と言っていたが、そこまでは点検できていない。

13年前になるが、5階外壁のコンクリートの塊(一辺20cm~30cmの大きさのもの)が落下し、駐輪場から自転車に乗って出入り口に向かっていた女子生徒(3年生)の太ももに当たり、女子生徒が血だらけになる大けがをした。3年生の秋で、これから受験という時期だった。

相模原市にある県立高校を視察して見聞きした実態を示して、生徒たちの命と安全が脅かされる重大な事態が現に進行していると指摘しました。老朽化対策は耐震化工事に合わせておこなうということで後景に追いやられ、大問題が次から次へと起きていると質問で例示した学校も、耐震化対策の優先順位が低いため、いつ老朽化対策の大規模改修工事をおこなうのか、現時点で計画がありません。これは異常であると指摘し、県立高校全体の老朽化対策計画を早急に策定し実施すべきと主張しました。

県教育長は、「県立高校の建物の8割以上が建築後30年以上経過していることから、屋上防水や外壁の改修などの総合的な老朽化対策が必要」との認識を示しながらも、「県立高校改革との整合を図りながら、耐震化に併せて、総合的な老朽化対策に計画的に取り組む」と従来の消極的な姿勢を変えませんでした。



築40年を超える校舎5階の教室の窓枠が落ちた。幸い下に人がいなかったため人身事故にはならなかった(この1年以内の出来事)。

今も『危険 この窓は開けないで!』と張り紙を貼っている。

窓枠の隙間から雨が入ってくる。ひどい教室は3分の2が水浸しになる。なので台風が来る前には、窓枠のところに雑巾を詰め込んで水を防ぐ。



学校では「雑巾作戦」と言っている。

県立高校・老朽化対策の計画策定と早期実施を求め

財源に 法人二税の超過課税による税収を提案

緊急対応を求める立場から、その財源として、法人二税の超過課税による税収を充てることを提案しました。

法人二税の超過課税とは、法人県民税と法人事業税について、標準税率より高い税率（たとえば法人県民税は標準税率 3.2 %にたいして 4 %）で課税すること。神奈川県では 1975 年からおこなわれていて、当初は高校 100 校建設計画に活用されていましたが、近年は自動車専用道路など道路整備に充てられてきました。直近 5 年間では年間平均 164 億円もの財源を、こんどは県立高校の大規模改修、耐震化に限定せず、老朽化対策にも活用すべきと提案したのです。

これにたいして知事は、「その税収を『災害に強い県土づくりの推進』と『東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備』に活用したい。県立高校については、災害時に避難所となることから耐震化対策への超過課税の活用を想定しているが、老朽化対策への活用は考えていない。」と提案を受け入れませんでした。



はがれ落ちた天井



鉄筋が露出した外壁面



コンクリート破片が崩れ落ちている



リニア新幹線建設推進で 県の財政負担 拡大か

—— 相原高校移転予定地の建物除却費用をなぜ県が負担？ ——

橋本駅南口に所在する県立相原高校は、リニア橋本新駅設置のため、旧職業能力開発総合大学校相模原キャンパス（緑区橋本台 4 丁目）に移転するとされており、今年度県予算にその「既存建物除却工事費等」17 億 8000 万円が計上されています。しかし、まだ所有権も取得していない、売買契約締結以前に、なぜ県の負担で建物除却費用を負担しなければならないのか、県の過大な財政負担ではないのか、懸念されます。

当初県は更地での譲受を希望し、所有者である独立行政法人、高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下『機構』と記す）に対して建物の取り壊しを 2015 年度までに完了することを求めています（リニア工事スケジュールの関係）。

しかし『機構』側が除却期限に難色を示したため、県は不本意ながら自ら除却工事をやらざるを得なくなったのです。除却工事を始めたらアスベストが出てくるなど想定外の事態で費用がかさみ、17 億 8 千万円では収まらなくなるといったリスクも伴います。この経過は、リニア関連の経費がなし崩しのにどんどん膨れ上がっていくのではないかと懸念を抱かせます。

藤井かつひこは、当初の方針通り、建物の除却は所有者である『機構』が行い、県予算 17 億 8 千万円の予算執行の停止、撤回を求めるとともに、リニア関連の県の財政負担全体について、県民にきちんと説明すべきと主張しました。

代表質問ではこのほか、安全保障関連法案（戦争法案）についての知事の見解、公契約条例制定、指定管理者制度の適切な運用・雇用や労働条件への適切な配慮、患者負担を増やさない安心できる医療・差額ベッド料と県立病院の民間移譲の問題、基地問題の解決として厚木基地の爆音被害解消と米空母横須賀母港化返上、オスプレイ飛来、相模総合補給廠における爆発・火災事故と地位協定見直しなどについて取り組みました。